



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社プロスペクト 上場取引所 東
 コード番号 3528 URL <http://www.prospect-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カーティス・フリーズ
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 田端 正人 TEL 03-3470-8411
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,486	△12.6	△1,006	—	△295	—	1,903	—
29年3月期第2四半期	3,989	△21.4	△367	—	△550	—	△568	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,867百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △725百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	7.52	6.90
29年3月期第2四半期	△3.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	39,162	23,845	63.5	62.08
29年3月期	27,368	12,489	42.0	67.77

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 24,874百万円 29年3月期 11,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループは、事業多角化戦略としてM&Aを積極採用しており、また重要なセグメントの一つとしてアセットマネジメント事業を展開しております。これらについては、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける傾向にあることから、通常の業績を適正に予想し開示することが極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあることから、四半期毎に実施する決算業績および事業の概況のタイムリーな開示に努め、連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）The Prospect Japan Fund Limited、除外 1社（社名）
（注）詳細は、添付書類P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	403,448,312株	29年3月期	172,556,807株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,775,408株	29年3月期	2,773,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	253,055,384株	29年3月期2Q	169,808,104株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの平成30年3月期第2四半期連結累計期間における売上高は34億86百万円（前年同四半期は39億89百万円）、営業損失は10億6百万円（前年同四半期は3億67百万円）、経常損失は2億95百万円（前年同四半期は5億50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億3百万円（前年同四半期は5億68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、The Prospect Japan Fund Limited（以下、「TPJF」といいます。）を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益24億20百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。従来の「ソーラー事業」につきましては、バイオマス関連事業の開始により「再生可能エネルギー事業」に変更いたしました。名称変更のほかセグメント情報に与える影響はありません。

①不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当第2四半期連結累計期間においては、77戸、30億15百万円の新規契約（前年同四半期は91戸、29億74百万円）を行うとともに、24戸を引渡し、売上高は7億66百万円、セグメント損失は40百万円を計上しております（前年同四半期は6戸、2億30百万円の売上高、1億52百万円のセグメント損失）。

②不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません（前年同四半期は1億73百万円の契約、2億99百万円の売上高、30百万円のセグメント利益）。

③不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、21棟、5億90百万円の新規契約（前年同四半期は13棟、4億17百万円）を行うとともに、11棟を引渡し、売上高は4億76百万円、セグメント損失は55百万円を計上しております（前年同四半期は9棟、4億19百万円の売上高、66百万円のセグメント損失）。（リフォーム等を含む。）

④アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1億32百万円、セグメント利益は19百万円を計上しております（前年同四半期は1億74百万円の売上高、62百万円のセグメント利益）。

⑤建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は17億98百万円、セグメント損失は5百万円を計上しております（前年同四半期は26億99百万円の売上高、70百万円のセグメント利益）。

⑥再生可能エネルギー事業

太陽光発電による電気の販売等を主な収入源とした再生可能エネルギー事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は2億93百万円、セグメント利益は1億16百万円を計上しております（前年同四半期は1億32百万円の売上高、63百万円のセグメント利益）。

⑦その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は18百万円、セグメント利益は5百万円を計上しております（前年同四半期は33百万円の売上高、21百万円のセグメント利益）。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ117億94百万円増加して391億62百万円となりました。これは、TPJFの連結子会社化による現金及び預金ならびに有価証券の増加、マンション分譲事業における用地の新規仕入れやプロジェクトの進捗に伴うたな卸資産の増加、再生可能エネルギー事業における設備投資に係る有形固定資産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加して153億16百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金や再生可能エネルギー事業における設備投資資金等の新規調達による借入金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ113億56百万円増加して238億45百万円となりました。これは、TPJFの連結子会社化に伴う新株の発行による資本金ならびに資本剰余金の増加等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、各種経済政策が奏功することによる経済環境の改善が期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、事業多角化戦略としてM&Aを積極採用しており、また重要なセグメントの一つとしてアセットマネジメント事業を展開しております。これらについては、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける傾向にあることから、通常の業績を適正に予想し開示することが極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあることから、四半期毎に実施する決算業績および事業の概況のタイムリーな開示に努め、平成30年3月期の売上および利益予想につきまして開示しない方針です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,409,806	5,992,545
受取手形及び売掛金	295,664	542,210
完成工事未収入金	1,071,410	514,922
未収投資顧問料	16,397	11
有価証券	790,188	10,341,517
販売用不動産	925,573	381,073
仕掛販売用不動産	2,451,405	3,562,902
開発用不動産	476,221	311,847
未成工事支出金	27,631	251,164
原材料及び貯蔵品	21,088	13,048
繰延税金資産	376,038	259,212
その他	1,137,521	2,629,865
貸倒引当金	△49,358	△46,932
流動資産合計	12,949,590	24,753,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	710,726	689,036
機械装置及び運搬具（純額）	3,372,631	3,262,124
工具、器具及び備品（純額）	53,093	45,645
土地	2,558,513	2,558,519
建設仮勘定	891,705	2,000,378
有形固定資産合計	7,586,671	8,555,703
無形固定資産		
のれん	1,015,260	916,415
ソフトウェア	17,602	18,152
その他	30,255	31,983
無形固定資産合計	1,063,118	966,550
投資その他の資産		
投資有価証券	114,546	114,546
出資金	2,761,293	3,449,286
長期貸付金	2,445,624	1,003,423
繰延税金資産	11,567	7,484
その他	1,076,068	964,485
貸倒引当金	△640,442	△652,540
投資その他の資産合計	5,768,658	4,886,685
固定資産合計	14,418,447	14,408,940
資産合計	27,368,038	39,162,330

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,260	613,920
工事未払金	1,759,135	762,091
短期借入金	181,400	406,880
1年内償還予定の社債	51,900	53,800
1年内返済予定の長期借入金	1,798,503	4,025,406
未払法人税等	244,108	154,611
未成工事受入金	179,947	347,640
賞与引当金	135,026	91,828
役員賞与引当金	12,420	—
完成工事補償引当金	11,375	11,872
工事損失引当金	16,700	6,300
訴訟損失引当金	20,000	20,000
その他	655,190	1,241,893
流動負債合計	5,898,968	7,736,244
固定負債		
社債	146,700	164,800
長期借入金	7,854,349	6,503,577
繰延税金負債	1,890	1,267
退職給付に係る負債	136,674	134,998
役員退職慰労引当金	114,822	141,157
完成工事補償引当金	201,995	201,995
支払補償損失引当金	23,000	23,000
資産除去債務	11,179	11,183
その他	489,024	398,310
固定負債合計	8,979,636	7,580,290
負債合計	14,878,604	15,316,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257,256	10,940,558
資本剰余金	5,480,641	10,804,097
利益剰余金	1,838,718	3,232,662
自己株式	△140,020	△140,141
株主資本合計	11,436,596	24,837,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69,318	37,429
その他の包括利益累計額合計	69,318	37,429
新株予約権	778,640	△1,227,189
非支配株主持分	204,878	198,378
純資産合計	12,489,433	23,845,795
負債純資産合計	27,368,038	39,162,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,989,352	3,486,452
売上原価	3,386,920	2,824,516
売上総利益	602,431	661,936
販売費及び一般管理費	969,683	1,668,555
営業損失(△)	△367,252	△1,006,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	216,831	171,417
出資金運用益	—	711,557
有価証券評価益	—	5,760
受取事務手数料	150	1,200
違約金収入	3,180	—
為替差益	—	11,634
貸倒引当金戻入額	16,135	—
その他	16,741	24,009
営業外収益合計	253,038	925,578
営業外費用		
支払利息	152,610	166,724
借入手数料	9,827	8,414
為替差損	245,457	—
社債発行費	—	1,225
貸倒引当金繰入額	—	3,301
その他	27,944	34,839
営業外費用合計	435,840	214,505
経常損失(△)	△550,054	△295,546
特別利益		
固定資産売却益	1,226	642
新株予約権戻入益	7,593	8,320
負ののれん発生益	—	2,420,250
特別利益合計	8,820	2,429,212
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△541,234	2,133,666
匿名組合損益分配額	9,710	14,939
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△550,944	2,118,726
法人税、住民税及び事業税	12,533	93,586
法人税等調整額	4,743	120,020
法人税等合計	17,277	213,606
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△568,222	1,905,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	1,825
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△568,269	1,903,294

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△568,222	1,905,119
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△157,391	△37,553
その他の包括利益合計	△157,391	△37,553
四半期包括利益	△725,613	1,867,565
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△702,445	1,871,404
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,167	△3,838

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△550,944	2,118,726
減価償却費	95,050	151,335
株式報酬費用	45,585	43,715
のれん償却額	98,845	98,845
社債発行費	—	1,225
負ののれん発生益	—	△2,420,250
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,135	9,671
賞与引当金の増減額（△は減少）	43,871	△43,198
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,256	△12,420
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△6,646	497
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△2,200	△10,400
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,055	△1,675
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,846	26,335
受取利息及び受取配当金	△216,831	△171,417
新株予約権戻入益	△7,593	△8,320
匿名組合投資損益（△は益）	19,587	22,351
支払利息	152,610	166,724
有価証券評価損益（△は益）	—	△5,760
出資金運用損益（△は益）	—	△711,557
為替差損益（△は益）	245,457	△11,634
固定資産売却損益（△は益）	△1,226	△642
匿名組合損益分配額	—	6,446
売上債権の増減額（△は増加）	1,472,943	328,550
前受金の増減額（△は減少）	275,391	294,507
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,257,462	△651,867
仕入債務の増減額（△は減少）	△934,916	△384,434
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△678,511	103,087
前払費用の増減額（△は増加）	△118,543	△201,082
未収入金の増減額（△は増加）	△74,467	271,662
その他	△99,365	△73,344
小計	△1,502,857	△1,064,321
利息及び配当金の受取額	64,815	89,682
利息の支払額	△154,573	△62,715
法人税等の還付額	1,524	—
法人税等の支払額	△22,680	△173,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,613,771	△1,210,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,909,275	△1,948,762
無形固定資産の取得による支出	—	△6,128
有価証券の取得による支出	—	△11,972
投資有価証券の償還による収入	47	—
投資不動産の売却による収入	5,269	1,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,935,110
出資金の払込による支出	△515,528	—
貸付けによる支出	△201,117	—
貸付金の回収による収入	117	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,620,485	969,893

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	637,300
短期借入金の返済による支出	△130,100	△411,820
割賦債務の返済による支出	△5,305	△3,521
長期借入れによる収入	3,170,500	1,317,000
長期借入金の返済による支出	△918,018	△384,745
社債の発行による収入	—	48,775
社債の償還による支出	△28,200	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	△320
自己株式の取得による支出	△68,652	△120
配当金の支払額	△167,980	△503,756
非支配株主への配当金の支払額	△2,660	△2,660
匿名組合出資者からの払込みによる収入	17,600	160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,147,182	826,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,759	△2,615
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,098,833	582,739
現金及び現金同等物の期首残高	5,924,530	5,379,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,825,697	5,962,545

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間においてTPJFを子会社化するために新株の発行を行いました。また第2回新株予約権の一部行使（10,000個）により新株の発行を行いました。この結果、資本金が6,683,302千円、資本剰余金が5,323,456千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,940,558千円、資本剰余金が10,804,097千円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間において、TPJFを完全子会社化しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、TPJFは当社の特定子会社に該当しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

平成30年3月期 第2四半期決算 補足説明資料

【決算概要】

売上高については、5つの太陽光発電プロジェクトが安定稼働している再生可能エネルギー事業において前期実績を上回った他、マンション分譲事業や注文住宅事業においても前期実績を上回ったものの、前年同期に売上計上のあった土地建物事業等が前期実績を下回り、グループ全体では前年同期を下回る 34億67百万円を計上。
 営業利益については、特定の報告セグメントに帰属しない全社費用 9億48百万円を計上したこと等により、10億6百万円の損失を計上。
 以上の他、The Prospect Japan Fund Limitedの子会社化に伴う負ののれん発生益 24億20百万円の特別利益への計上等により、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は 19億3百万円の利益を計上。

1. 連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成29年3月期 通期
売上高	3,629	6,936	5,076	3,989	3,486	△ 12.6	14,143
営業利益	△ 117	79	△ 488	△ 367	△ 1,006	-	△ 43
経常利益	△ 117	88	△ 501	△ 550	△ 295	-	516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△ 128	△ 44	△ 520	△ 568	1,903	-	488
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 1.67	△ 0.41	△ 3.37	△ 3.35	7.52		2.88

(個別業績の推移)

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 累計期間	平成30年3月期 第2四半期 累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成29年3月期 通期
売上高	629	859	36.4	6,565
営業利益	△ 421	△ 453	-	△ 96
経常利益	△ 441	472	-	643
四半期(当期)純利益	△ 464	289	-	670
1株当たり四半期(当期)純利益	△ 2.73	1.14		3.95

2. 報告セグメント別業績の推移

(1) 売上高

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成29年3月期 通期
不動産販売事業							
マンション分譲	2,635	2,259	781	230	766	233.0	4,103
土地建物	-	-	111	299	-	△ 100.0	2,264
注文住宅	977	771	645	419	476	13.4	1,565
アセットマネジメント事業	-	395	177	174	132	△ 23.9	173
建設事業	-	3,499	3,344	2,699	1,798	△ 33.4	5,722
再生可能エネルギー事業	-	-	29	132	293	121.3	250
計	3,612	6,925	5,090	3,956	3,467	△ 12.3	14,080
その他	16	26	30	33	18	△ 44.3	62
セグメント間取引消去	-	△ 16	△ 45	-	-	-	-
合計	3,629	6,936	5,076	3,989	3,486	△ 12.6	14,143

(2) 営業利益

(単位:百万円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)	(参考) 平成29年3月期 通期
不動産販売事業							
マンション分譲	67	130	△ 93	△ 152	△ 40	-	313
土地建物	-	-	6	30	-	△ 100.0	218
注文住宅	42	24	△ 35	△ 66	△ 55	-	29
アセットマネジメント事業	-	126	16	62	19	△ 68.6	△ 39
建設事業	-	124	82	70	△ 5	-	287
再生可能エネルギー事業	-	-	△ 93	63	116	83.1	73
計	109	404	△ 116	7	35	347.5	881
その他	9	13	19	21	5	△ 73.3	28
のれんの償却額	△ 22	△ 94	△ 98	△ 98	△ 98	-	△ 197
全社費用	△ 214	△ 243	△ 292	△ 297	△ 948	-	△ 756
合計	△ 117	79	△ 488	△ 367	△ 1,006	-	△ 43